

令和5年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第1回）会議録

【日時】令和5年10月24日（火）9時30分～12時00分

【出席者】（50音順）

（委員：12名）

飯田委員、植村委員、大西委員、上村委員、呉羽委員、阪本委員、谷口委員、鶴谷委員、辻本委員、中山委員、東谷委員、村上委員

（担当課：総務課6名）

（事務局：総務部企画財政課）

中川部長、中本課長、土井課長補佐、高野主事、梅野主事

【欠席者】2名（濱田委員、安中委員）

【傍聴人】0名

【議事概要】

1 開会

- ・12名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2 委嘱状交付

- ・町長が公務で不在のため、委嘱状交付（机上配付）
- ・配付資料確認

3 委員紹介

- ・事務局から各委員を紹介

4 委員長及び副委員長の選出

- ・事務局案として中山委員を委員長、鶴谷委員を副委員長に推薦→事務局案が承認される
- ・委員長あいさつ

5 検証委員会の進め方について

事務局：＜検証委員会の進め方について説明＞

6 第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○企画財政課

【2-1-2. UR住宅を核とした地域の魅力向上と移住・定住促進】

担当課：＜「①UR都市機構等関係者との協議」について説明＞

辻本委員：高齢者の見守りについては、自治会や民生委員等がそれぞれ単独で進めており、情報共有がされていない。一体化して上手く進めていけるような体制を作ってもらいたい。

担当課：民生委員のかたと一緒に協議していけるような内容があれば、お願いしたい。

東谷委員：片岡台団地の戸数、入居率、入居者数等の詳細を教えてほしい。

担当課：入居率については、非公表と聞いているが、世帯戸数から推測すると、令和4年度末時点で1,580戸あり、1,193世帯が入居されているので、世帯分離等を考慮せずに計算すると75.5%の入居率となっている。

東谷委員：1971年に片岡台団地が建築されてから52年が経過し、耐用年数を10年近く過ぎている中で、リノベーションやDIYも必要であるが、建て替え時期にきているのではないか。片岡台は町内でも住環境が整った地価の高い地域であるので、建物自体を整理して、コンパクトにし、余った土地に高齢者に対応できるような施設を作るようなことも考えられるのではないか。

担当課：UR都市機構から集約化の話はなく、既存のものを長く使っていきようなイメージをいただいております。今後、集約化してスペースが空けば、高齢者施設や医療施設等の設置についてもこちらの要望として提案できると思う。

副委員長：生活支援アドバイザーは町も費用負担を行っているか。

担当課：UR都市機構からの提案であり、費用負担は行っていないが、何かあれば対応できるような生き活き対策課とも連携をしながら進めていただいている。

副委員長：一歩進んだように思うので、KPIを掲げ、評価してもよいのではないか。若者世帯向けの施策とあるが、どのような形で進めていくかを現在協議しているという認識で良いか。

担当課：リノベーションの補助金等も考えられるが、現状復旧の問題もあり、そこまで踏み込んでいただけていないのが現状である。引き続き検討していきたい。

東谷委員：既存ストックの利活用に挙げられているのがUR住宅の内容のみであるが、他に挙げなければいけないものがあるのではないか。

担当課：本町としては、土地開発公社の土地等を含め、売却して民間のかたに活用していただく流れを作っていく、資産を減らす方向で少しずつ進めている。UR住宅にとらわれず、既存ストックを活用していきたい。

委員長：町として外国人技能実習生の受け入れはしているか。

担当課：町として受け入れはしていないが、町内の企業では受け入れされており、集団で転入に来られる姿を見かけるようになってきた。今年度より外国人支援団体の活動も始まり、今後行政として何らかの対応を検討していかないといけないと考えている。

委員長：労働力不足が問題となる中で、外国人技能実習生（以下、「実習生」とする。）の制度の改正案が発表され、今後実習生に依存する率が高まっていくことが予想される。1年経過すれば実習先を自由に変わることができる案が採用されれば、地域での実習生の取り合いが起こる可能性が出てくる。実習生を確保していく中で、UR住宅や公営住宅等が受け入れのかぎになると思う。今後はUR住宅の4~5階を実習生の住居に変えていくといったことも考えておくのが良いのではないか。

担当課：今後の参考にさせていただく。

【2-2-2. 関係人口・交流人口の創出】

担当課：＜「①イベント等におけるふるさと回帰・移住促進PR活動の実施」について説明＞

東谷委員：イベントを通じて情報発信するのも良いが、転入を検討されるかたが本当に知りたい情報を掴むことができるようにするためには、双方向でのやりとりができる体制が必要である。そのような窓口の開設を考えてはどうか。

担当課：現在は電話等でのお問い合わせにその都度お答えする形で対応している。ここに連絡

をすれば、こういった内容が分かるということは示してはいるが、認知されていない部分があるので、全庁的に連携しながら進めていきたい。

辻本委員：全体を通して、今後の方針のところには、具体的な方策があまり書かれておらず、抽象的であるが、どのように考えているか。

担当課：昨年度、町制施行 50 周年記念として様々な事業を展開した中で、今後どのように広げていくのか手探りの状態であり、現時点ではっきり明記できるものがないため、このような表記になっている。反省点や課題等様々あるので、より充実させていくために考えながら進めていきたい。

担当課：<「②大学や企業との連携によるブランディングの推進」について説明>

委員長：ふるさと納税を通じて町の PR をするという内容は良いと思うが、この取組をこの項目に入れることがふさわしいのか疑問に感じる。地域経済の活性化等の効果があると思うので、事業者の視点からすると少し違うように感じる。

担当課：始めたばかりの事業で、町のイメージアップということも含め、この項目に入れたが、今後検討していきたい。

担当課：<「③移住支援金事業」について説明>

飯田委員：事業を進めるにあたって、周知はどういった形で行われているか。

担当課：町内の広報や LINE が主である。本制度に関しては、全国的に進んでいるもので差別化しにくい部分もあるので、町民のかたから家族や知り合いに周知いただけたらと考えている。

担当課：<「④SNS を活用した情報発信と企画の実施」について説明>

副委員長：SNS の延べフォロワーの“SNS”は、LINE を指しているのか。

担当課：町公式の LINE、Facebook、Instagram を指している。

副委員長：どれが伸びているか。

担当課：LINE のフォロワーが最も多く、伸びている。転入された際に SNS の案内をしており新規登録者も少しずつ増えてきている。

副委員長：若い世代は Instagram の使用が多いと思うので、新たな受け手を増やす方法を模索していったほしい。

【3-2-1. 地域活動の支援・促進】

担当課：<「①町内の優れた技術・能力を有する人材の発掘及び活動の促進」について説明>

副委員長：活用のイメージが登録者に伝わっていないように感じるが、どのように考えておられるか。

担当課：実績例等を含め、活用のイメージが伝わるような形での広報掲載を考えていきたい。活用に関しては進んでいない現状があり、課内だけでなく庁内全体や住民のかたに向けても周知、活用していただけるような体制づくりを進めていきたい。

飯田委員：登録することでどのようなメリットがあると説明しているか。

担当課：具体例が掲載できていなかったため、そのあたりも含め改善していきたい。今後の展望として、現在は庁内での活躍が主になっているが、町民と町民とのマッチングが本来の形であると思うので、そのような活用を考えていきたいと考えている。

東谷委員：町として何を望んでいるかが整理できていないので、まずは整理することが大切だと思う。また、能力のあるかたが登録しづらい部分があるので、一步踏み出しやすいように、登録すれば何があるかを明確にしてもらいたい。

担当課：<「②地域活動団体の設立及び活動支援」について説明>

委員長：取組内容②と③が同じような内容になっているが、どのように区別しているか。

担当課：地域活動団体の支援として、現状個別に取組を行っておらず、公募型補助金事業を行うにあたり、新たに立ち上げられる団体もあるので、こちらに記載している。また令和4年度については、1団体がNPO法人となり、設立支援として公募型補助金を活用している。KPIの実績が「－」になっているが、「1」に訂正する。

担当課：<「③上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の活用推進」について説明>

副委員長：個別に既存の団体や活動されているかたへアプローチして、地道に活用件数を増やすのが重要ではないかと思う。

担当課：運営費補助を希望される団体からの相談があるが、こちらは事業補助で対象にならず申請に至らないケースが多い。これまで個々に団体へ声掛けするようなことは行っていないので、今後の取組として考えていきたい。

辻本委員：どのような見直しを検討しているか。

担当課：これまでは、「地域にとらわれず影響を及ぼすようなもの」ということで、1つの地区で完結する事業は対象となっていなかったが、局所的な困りごとの支援もニーズとしてあるのかなと考えている。また、原則3年としていたが、公益性の高さや内容を考慮し、事業の性質によっては、3年を超えて補助金を交付することも必要になってくると考えている。

辻本委員：南上牧地区で葛下川のさくら祭りを運営しているが、長年使用している提灯の破損等で一部のみの点灯となってしまい、近年は縮小せざるを得ない状況にある。青色パトロールについても、自治会住民の自家用車で行い、ガソリン代も自治会負担で、運転手も減ってきている。こういったことにも補助金を充てることができたら良いと思う。

担当課：各自治会の支援については、この補助金から出すのが適正なのか、他の補助金との整合性を図りながら、今後検討していきたい。

【4-1-1.ハローワークや町内事業者と連携した就職支援】

担当課：<「①就職準備セミナーの開催」について説明>

村上委員：令和4年度のイベントは3月であったが、今年度は11月と聞いている。事業所は人手不足で来ていただけだが、参加者が集まりにくい状況にある。ハローワークとしても積極的に協力していきたい。

飯田委員：目の離せない子どもがいるかたが参加しやすい工夫はしているか。

担当課：令和4年度はママスクエアさんに参加いただき、託児つきで開催することができた。毎回そのような条件が揃うわけではできないが、できる限り子どもを連れて参加できる環境づくりを進めていきたい。

担当課 : <「②町内事業者とのマッチング支援」について説明>

谷口委員 : 子育て支援のボランティアをする中で、働きたいが、保育園へ入りにくいというお母さんの声を聞く。以前は待機児童が少なく、すぐに入れたと思うが、現在どのようになっているか。

担当課 : 担当のこども未来課より、次回以降の検証委員会で説明してもらう。

委員長 : この事業に対して、ニーズが存在しているのか。人手不足が深刻になってきた時に、町としてこの事業を行う意味がどれくらい存在しているか疑問である。

担当課 : 子育てをしながら住みやすい環境づくりを進める中で、ニーズがないのか、周知不足なのか、原因を掴み切れていないところがあるので、ハローワークさんに相談しながら進めていきたい。

【4-1-2. 子育てしながら安心して働ける環境の整備】

担当課 : <「①子育てしながら安心して働ける環境の整備」について説明>

特になし

○総務課

【2-2-1. 公共交通の利便性向上】

担当課 : <「①コミュニティバスの利用促進」について説明>

副委員長 : 利用者の多くは、高齢のかたか。

担当課 : 高齢者を中心に、怪我をされているかた、妊婦のかたが利用されている。

副委員長 : 利用者が増えた原因としては、何が考えられるか。

担当課 : 感染対策等でバスの消毒や換気等を確実に取り組んでいる中で、少しずつ増えてきたように思う。

副委員長 : 昼間の運行、町外への運行については、どのように考えているか。

担当課 : 昼間の運行については、令和5年度より実施している。町外への運行については、民間事業者との兼ね合いもあり、検討委員会を開催し、検討を進めていきたい。

副委員長 : 町外への移動が1つの課題だと思うので、近隣市町村と連携し、ぜひ検討してもらいたい。

東谷委員 : 王寺、五位堂駅は奈良交通バスとの兼ね合いもあると思うが、奈良交通バスの走っていない志都美、畠田駅であれば、影響がないと思う。全国的にも、町外へアクセスしているバスの事例はたくさんあるので、研究して、相互の乗り入れも視野に入れながら進めてもらいたい。また、運転手の高齢化やなり手不足を解消するために、自動運転バスを導入する自治体も増えてきている。機能面や安全面を含め、早めに検討してはどうか。

担当課 : 駅への乗り入れを検討するとなれば、運賃の費用負担も出てくると思うので、そのあたりも含め検討していきたい。あわせて、自動運転についても研究していく。

大西委員 : 他市町村の取組として、自治会単位で電動カートを取り入れている事例もある。そういったことを自治会に提案して、取り入れていくような形も今後は必要になってくるかと思う。先ほどの話にあった補助金の活用もできると良い。

担当課 : 自治会でカートを走らせるとなると、人手が必要になり、なかなか前に進めていない現状も近隣市町村から聞いている。また、デマンド交通についても住民のかたから意見をいただいているので、上牧町の地域交通をどのようにするか、奈良交通やタクシー事業者を含め、検討していきたい。

委員長 : 上牧町にとっては、極めて重要な課題だと思う。できる限り早く、今後どのように町全体の地域交通を考えていくか検討会を行い、方向性を示してもらいたい。コミュニティバスの年間予算、運賃収入はどのくらいか。

担当課 : 予算は3,000万程度。運賃は全区間無料。

【3-1-1. 公共施設の相互利用】

担当課 : <「①公共施設広域連携検討会の開催」について説明>

東谷委員 : 満足度の数値は、何を指しているか。

担当課 : 過去にアンケート調査を実施した際の数値で、令和3、4年度については実施できていないため、このような形になっている。

事務局 : 総合計画を策定する際に、町内在住者2,000~3,000名を対象に無作為抽出でアンケートを実施した。そのなかで公共施設の満足度を問う設問に対し、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合であると認識している。

委員長 : 事務局でKPIの算出方法について再度確認し、次回の委員会で報告してもらいたい。

事務局 : 確認しておく。

辻本委員 : 広域連携ということであるが、どの範囲で進めているか。

担当課 : 北葛4町に大和高田市、葛城市、香芝市の7市町で行っている。

辻本委員 : その中に御所市が参加されたということであるが、本町から御所市までは、車で50分から1時間ほどかかるため、利用が難しいと思う。どこが中心になっているか。

担当課 : 事務局は広陵町であるが、施設の中心というのは設けていない。8市町で相互利用をしているという形をとっている。

副委員長 : 公共施設の広域連携をすることで、該当市町のかたにとって利用料が安くなる等のメリットはあるか。

担当課 : 選択肢が増えるという部分でメリットがある。料金設定については各市町によって異なるため、今後協議が必要になってくる。

副委員長 : KPIが満足度となると、料金や営業時間が重要になってくると思うので、当該地域のかたが利用しやすいような形を検討する必要がある。

担当課 : 令和5年度も実証実験を実施していく予定であるので、その中で検討を進めていきたい。

【3-2-2. 防災・防犯活動の支援・促進】

担当課 : <「①防災訓練の実施及び近隣自治体との広域連携」について説明>

辻本委員 : 上牧自主防災ネットワークのワークショップに毎回参加し、非常に良い活動だと認識しているが、公募型補助金事業の年限である3年が過ぎようとしている。今後はNPO法人にされる意向があるのか。

事務局：意向は把握していないが、こういった活動に対して3年で補助金を打ち切るといのはどうなのかという意見が役場内部でも出ているので、事業の性質によっては3年を超えての支援も必要であると考えている。そのあたりも含め、改正を検討している最中である。

植村委員：上牧町ボランティア連絡協議会にも加入されている団体なので、連携して進めていきたい。

担当課：<「②子ども防災意識の向上」について説明>
特になし

担当課：<「③防犯活動の支援」について説明>

辻本委員：パトロールとあるが、これは町が行っているか。

担当課：来月から月2回程職員も参加して行っていく予定をしている。

辻本委員：防犯カメラの設置の予定について教えてほしい。

担当課：設置場所については、基本的に通学路を考えている。

辻本委員：通学路を中心に、駅への通路やごみの投棄が多い場所にも設置を検討してもらいたい。

担当課：不法投棄等の問題については、関係課にも伝え、対応していく。その他の防犯については、看板等啓発物の設置についても検討していきたい。

上村委員：志都美駅への通勤中に被害に遭われる事件も実際に起きているので、志都美駅や畠田駅の周辺や町への入り口付近への設置を検討してもらいたい。大きな事件が起こる前に、早急に対応する必要があると思う。

担当課：通学路が中心にはなるが、その他の場所については町としての方向性を検討していく。

副委員長：広域防災訓練が開催できない理由は何か。どのように取り組んでいこうと考えているか。

担当課：北葛城郡4町での実施を考えているが、前に進んでいないのが現状である。

副委員長：まずは近い町同士で進めていくのも1つの方法である。訓練まではいかなくても、図上で考えることから初めても良いと思う。

呉羽委員：登下校の立哨を行っているが、地区によって差が非常に大きい。積極的に募集をかけてもらいたい。

担当課：募集方法についても今後検討していきたい。

7 その他

- ・事務局から次回の開催日時（11月24日（金）9：30～）と、それ以降の開催スケジュールについて説明

8 閉会

以上